

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22072

研究課題名（和文）米国市民の国際貿易協定に対する反発 一般的信頼による貿易選好の形成

研究課題名（英文）U.S. Public's Opposition to International Trade Agreements: Formation of Trade Preferences through Generalized Trust

研究代表者

藤田 将史 (Fujita, Masafumi)

東京大学・大学院総合文化研究科・特任研究員

研究者番号：80882878

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、近年の米国市民の一部が、なぜ経済的利得に反して国際貿易協定に批判的になっているのか明らかにすることであった。そのために、下記の二つの要因が組み合わさって国際貿易協定への反発が高まっている、という仮説をたてて検証を行った。第一の要因は、サービス産業への移行に伴い貿易から被る経済的利害の可視性が低下して、一般的信頼（見知らぬ他者に対する信頼）が米国市民の貿易選好に強く影響するようになっていることである。第二の要因は、格差拡大の結果として米国市民の一般的信頼が長期的に低下していることである。検証の結果、格差拡大が一般的信頼低下の主因であるという部分を除き、上記の仮説は支持された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は米国市民の貿易協定に対する反発について新たな因果メカニズムとその経験的根拠を提示した。すなわち、米国におけるサービス産業への移行と一般的信頼の低下が、特に一般的信頼が低い傾向がある新たな共和党支持層において貿易協定への反発を引き起こしていることを明らかにできた。これは、国際貿易秩序を動揺させている近年の米国の保護主義について、その原因の理解と解決策の提示に貢献するものである。さらに、サービス産業への移行は先進国全体で広く見られる傾向であり、今後もし他の国でも同様の傾向が確認できれば、先進国市民の貿易選好の形成メカニズムとして重要な知見が得られると期待される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to elucidate why some portions of the U.S. public in recent years have become critical of international trade agreements, against their economic interests. To this end, I constructed and tested a hypothesis that a combination of the following two factors has increased opposition to international trade agreements. The first factor is that generalized trust (trust in strangers with different backgrounds) came to have a strong influence on the U.S. public's trade preferences as the tertiarization of the U.S. economy declined the visibility of economic interests from trade. The second factor is the long-term decline in the generalized trust of the U.S. public as a result of widening inequality. The results of my analysis supported the above hypothesis, except for the part that widening inequality is the main cause of the decline in generalized trust.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：貿易選好 保護主義 一般的信頼 経済的利益 産業構造 第三次産業化（tertiarization） アメリカ市民

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

一般市民の貿易選好に関する近年の研究は、世論調査や実験による分析を通して、選好形成で最も重要な要因の一つが経済的利害認識であることを明らかにしてきた。すなわち、市民の国際貿易協定への賛否は、市民個人ないし国家が経済的にどのような利害を被るかという認識に左右される。しかし同時にそれらの研究が明らかにしてきたのが、市民の利害認識自体に大きな歪みがあり、実際の利害からはしばしば乖離しているということである。

特に近年の米国では、輸入競合産業は長期にわたる自由貿易で縮小し、貿易から損害よりも利益を得る人々が増えているにも拘わらず、トランプ政権の国際貿易協定を軽視する通商政策が支持を集めた。そういった支持をもたらしているのは、市民自身や米国が国際貿易協定から損害を被るという歪んだ利害認識であり、トランプ政権誕生以前の2000年代に特に共和党支持層の間で広がった。なぜ経済的利得に反して、一部の米国市民は国際貿易協定に批判的になっているのだろうか。これが本研究の問いである。

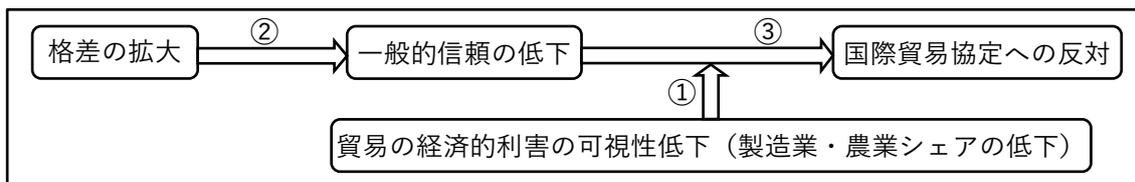
申請者が本研究に取り組む理由は、米国市民の貿易選好の変化が国際貿易体制の安定を揺るがす重要な現象であるにも拘わらず、既存の理論的知見では十分に説明できないためである。国際政治経済学では市民の貿易選好に注目する研究が増えているが、貿易選好が形成されるメカニズムは非常に複雑で、特に現実から乖離した経済的利害認識の形成については未だに研究が現実に追いついていない。特に米国市民の貿易選好の変化は、トランプ大統領の当選と保護主義的な通商政策の背景にもなっており現実における重要性が高いにも拘わらず、既存の知見では説明が難しかった。そのため、米国市民が国際貿易協定に批判的になっている理由を明らかにすることは、社会的にも学術的にも大きな意義があると考えた。

2. 研究の目的

上述のように本研究の目的（問い）は、なぜ経済的利得に反して、主に共和党支持層の米国市民が国際貿易協定に批判的になっているのか明らかにすることである。そのために下記の仮説をたて、検証することを目指した。本研究の仮説は二つの核からなる。第一に、米国では、製造業・農業の縮小とサービス業への移行によって、貿易の経済的利害が市民から見えにくくなるという重要な変化が起きている。製造業・農業製品の貿易と比べて、形の無いサービスの貿易は元より可視性が低い上に、利害が特定のセクターや地域に集中せず薄く広がる傾向がある。そのため、米国で製造業・農業が縮小しサービス業のシェアが増すに連れて、貿易から生じる経済的な利益・損害のどちらも、市民から見て不明瞭になっている。

よって、米国市民が経済的利害から選好を形成することは難しくなった。では、そのような状況では、何が市民の国際貿易協定に関する利害認識を形成するのだろうか。そこで、本研究では社会心理学の知見を導入し、第二の核として市民の「一般的信頼」に注目する。「一般的信頼」とは「異なる背景を持つ見知らぬ他者であっても、自分の利益を凶ってくれるはずだという信念」を指す。この一般的信頼は、社会心理学や経済学において、「見知らぬ他者との不確実性が高い取引に対する利害認識の形成要因」として注目されてきた。それを踏まえ本研究では、貿易の具体的利害が不明瞭な状況では、「全く異なる背景を持つ他国の人々とも互恵的な関係を築ける」という信念の形成を通して、一般的信頼が個々人の国際貿易協定への賛否に影響すると考える。すなわち、一般的信頼が高い市民は、具体的な利害が不明瞭でも他国との国際貿易協定に互恵性を見出し、逆に低い市民は、利害が不明瞭な状況では自国が搾取されると懸念するのである。さらに、一般的信頼の高低に影響する要因としては、「経済格差の拡大」が挙げられる。格差が人々の一般的信頼を低下させるということは、既に指摘がなされている。

以上二点より下図のように、①貿易の利害が不明瞭になり一般的信頼が市民の貿易選好に大きな影響を与える条件が整う中で、②格差の拡大によって一般的信頼が全般的に低下している、という二つの変化が組み合わさった結果、③所得が停滞している一部の米国市民の国際貿易協定に対する反対が強くなっているというのが本研究の仮説であった。



3. 研究の方法

仮説の検証のため、計量分析を行った。計量分析では、地域内の製造業・農業シェアが低くなるに連れて貿易の経済的利害よりも一般的信頼がその地域の市民の貿易選好に影響を与えるよ

うになるかどうか(図①③の因果効果)、格差拡大が一般的信頼の低下を引き起こしているかどうか(図②の因果効果)を検証した。

米国民の一般的信頼と貿易選好のデータは、2016年のANES(American National Election Survey)の世論調査結果を利用した。ANESは米国の全国規模の世論調査であり、2016年には一般的信頼とFTA(Free Trade Agreement)への賛否を問う調査が行われている。他の年にも自由貿易への賛否を問う調査は行われているが、本研究の目的は抽象的な概念としての自由貿易ではなく、「全く異なる背景を持つ他国の人々との取引」である国際貿易協定への市民の選好がどのように形成されるか明らかにすることであった。そのため、2016年のANESのデータが最も検証に適していた。ANESは回答者の居住選挙区のデータが含まれており、国勢調査局が公開する各選挙区の産業データ、格差のデータと組み合わせることで、サービス産業への移行が一般的信頼の影響を強めるかどうか、格差が一般的信頼の高低を左右しているかどうかについても検証することが可能であった。

さらに検証に必要なのが、各選挙区が貿易から被っている利害のデータである。損害のデータは既存の輸入による雇用喪失数のデータセットを利用できたが、利益のデータが欠如しており、作成する必要があった。作成のため、各選挙区の産業データに基づいて、米国全体の輸出額を各選挙区に割り振り、各選挙区の輸出データセットを作成した。そこからさらに、その輸出によって支えられている雇用数のデータセットを作成し、分析を行った。

4. 研究成果

(1) 想定通りの成果が得られた部分

分析の結果、農業・製造業の占める割合が小さくサービス業の占める割合が大きい地域であるほど、貿易の経済的利害が貿易協定への賛否に影響を与えなくなり、一般的信頼の高低が賛否を強く規定するようになることを明らかにできた。この部分は、当初想定していた仮説通りの結果である。つまり、米国経済のサービス産業への移行と米国民の間での一般的信頼の低下が、米国民の間での貿易協定への反対を引き起こす一因になっていることが明らかになった。

さらに、一般的信頼は伝統的な民主党支持者や共和党支持者よりも、ティーパーティーやトランプ大統領を支持した新たな共和党支持層で低い傾向があることも分かった。これは、近年の共和党支持層における貿易協定に否定的な傾向について、米国の産業構造の変化と一般的信頼低下が一因であることを示唆している。

(2) 結果が想定と異なった部分・予定しなかった成果

一方で、分析の結果が当初の想定と異なった部分もあった。すなわち、2016年のANESのデータでは、格差が大きい地域であるほど一般的信頼が低い傾向は認められたが、その効果は比較的小さかった。米国での格差拡大が、一般的信頼の低下を通して一部市民の貿易協定に対する反対につながっているという因果メカニズムは認められるものの、その影響は想定していたよりも小さいかもしれないということである。一般的信頼の長期的低下は顕著であるため、サービス産業化と一般的信頼の低下が貿易協定への賛否に与える影響が損なわれるわけではない。しかし、一般的信頼の低下の原因については、格差だけではないより幅広い要因が働いていると見られ、今後さらなる検討が必要である。

また、一般的信頼のような非経済的要因によって形成された市民レベルの貿易選好が、米国議会の実際の貿易政策にどのような影響を与えるかについても検討を行った。これは、米国議会や行政府の貿易政策は主に企業や労働組合のような経済的利益団体によって支配されているため、市民の選好そのものがあまり重要ではないのではないかと、という批判があったためである。その結果、議会レベルにおいても、近年は経済的利益団体の影響が低下しており、一般市民の非経済的要因によって形成された選好が反映されやすくなっているという知見が得られた。

(3) 研究成果の意義・今後の展望

一部の結果は当初の想定と異なったものの、本研究は米国民の貿易協定に対する反発について新たな因果メカニズムとその経験的根拠を提示したものである。すなわち、米国におけるサービス産業への移行と一般的信頼の低下が、特に一般的信頼が低い傾向がある新たな共和党支持層において貿易協定への反発を引き起こしていることを明らかにできた。これは、国際貿易秩序を動揺させている近年の米国の保護主義について、その原因の理解に貢献するものである。この部分の研究成果については、英語の査読付き雑誌への投稿中であり、早期の刊行を目指しており。

今後の展望としては、まず一般的信頼の低下をもたらしている要因についてさらに検討を行うことで、保護主義の抑制に有用な知見が得られると考えられる。つまり、長期的に低下してきた一般的信頼を引き上げることが、米国における自由貿易への支持を高めることにつながる可能性がある。さらに、他の国についても、サービス産業への移行が一般的信頼の影響を強めているか確認していくことが重要だと考えられる。サービス産業への移行は先進国全体で広く見られる傾向であり、もし他の国でも同様の傾向が確認できれば、先進国市民の貿易選好の形成メカニズムとして重要な知見が得られると期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Masafumi Fujita and Terumasa Tomita	4. 巻 22
2. 論文標題 Money Isn't Everything: The Impact of Ideology on Congressional Trade Policy-Making	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Pacific and American Studies	6. 最初と最後の頁 69-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤田将史
2. 発表標題 米国民の国際貿易協定に対する反発 一般的信頼による貿易選好の形成
3. 学会等名 第67回駒場国際政治ワークショップ
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masafumi Fujita
2. 発表標題 A Matter of Trust: Why Do U.S. Citizens Oppose International Trade Agreements?
3. 学会等名 Japan Association of International Relations Annual Convention 2020
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------